

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/4/30	2019/5/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,258.73	21,250.09	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	26,592.91	25,764.00	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	111.42	110.08	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

日経平均の前月末・前週末は4/26時点/過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題への懸念などから下落した後、中国の景気刺激策への期待などから反発し、前週末比で概ね横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲94.83円(▲0.44%)、TOPIXが+4.83ポイント(+0.31%)となり、米中貿易問題への懸念などから下落した後、中国の景気刺激策への期待などから反発し、前週末比で概ね横ばいとなりました。業種別(東証33業種)で見ると、石油・石炭製品、不動産業、陸運業などの17業種が上昇する一方、証券・商品先物取引、鉄鋼、水産・農林業などの16業種が下落しました。

週初の13日は、①米中貿易問題を巡る懸念が強まったこと、②内閣府が発表した景気動向指数(3月)の基調判断が「悪化」に引き下げられたことなどから、下落して始まりました。翌14日には、中国が報復関税引き上げを、米国が3,000億ドル規模の追加制裁関税の詳細を公表し米中貿易問題への懸念が一段と強まったことなどから、続落しました。15日は、中国経済指標の悪化を受け同国の景気刺激策への期待から反発しました。16日は、米国がファーウェイ(中国華為技術)への輸出を事実上禁止したことで再度下落に転じましたが、週末17日は①前日の米国株が堅調な決算を好感し上昇したこと、②円高進行が一服したことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月20日	Mon	日本	流動性供給入札	1-3月期
		米国	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	
5月22日	Wed	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の講演	4月
		日本	20年利付国債入札	
		欧州	貿易収支	
5月23日	Thu	米国	機械受注(前月比)	5285億円
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(4月30日-5月1日開催分)	3月
5月24日	Fri	米国	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(フランクフルト)	4月
		日本	新築住宅販売件数	692千件
		日本	流動性供給入札	4月
		米国	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	0.8%
5月24日	Fri	日本	全産業活動指数(前月比)	3月
		米国	耐久財受注(前月比)	4月
		米国	耐久財受注(前月比)	-0.2%
決算発表予定 他	日本	決算発表 :	5/20 東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、SOMPOホールディングス 5/24 日本生命保険、明治安田生命保険、住友生命保険、富国生命保険、朝日生命保険	2.6%
	海外	決算発表 :	5/22 アナログ・デバイス	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米貿易問題への懸念は後退したものの、米中貿易問題への警戒感が払拭されない中、日経平均21,000円台前半でもみ合う展開～

今週の日本株市場は、先週、米国が①自動車関税の導入を半年間先送りしたこと、②米国への自動車の輸出数量の規制について日本を対象としないことを決定したことはサポート要因となるものの、③米国が米国企業によるファーウェイ製品の調達を禁じるなど通商交渉合意に向けて中国への圧力を強めており、米中貿易問題への警戒感が残ること、④20日に発表された2019年1-3月期の実質GDP(前期比年率)が+2.1%となり市場予想を上回ったことを受けて今年10月に予定されている消費増税が先送りされる可能性はほぼなくなったこと、⑤2020年3月期の期初会社計画が若干ながら減益予想となり、今後会社計画に比べ高い水準にある市場予想が下方修正されるとみていること、などから、日経平均21,000円台前半でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では22日の貿易収支や機械受注、24日のCPI、米国では20日のパウエルFRB議長の講演、22日のFOMC議事要旨、23日の新築住宅販売件数、24日の耐久財受注、欧州では22日のドラギECB総裁の講演などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会